

第3章 主要指標の見通し

第1節 人 口

第2節 世 帯

第3章 主要指標の見通し

第1節 人口

(1) 総人口

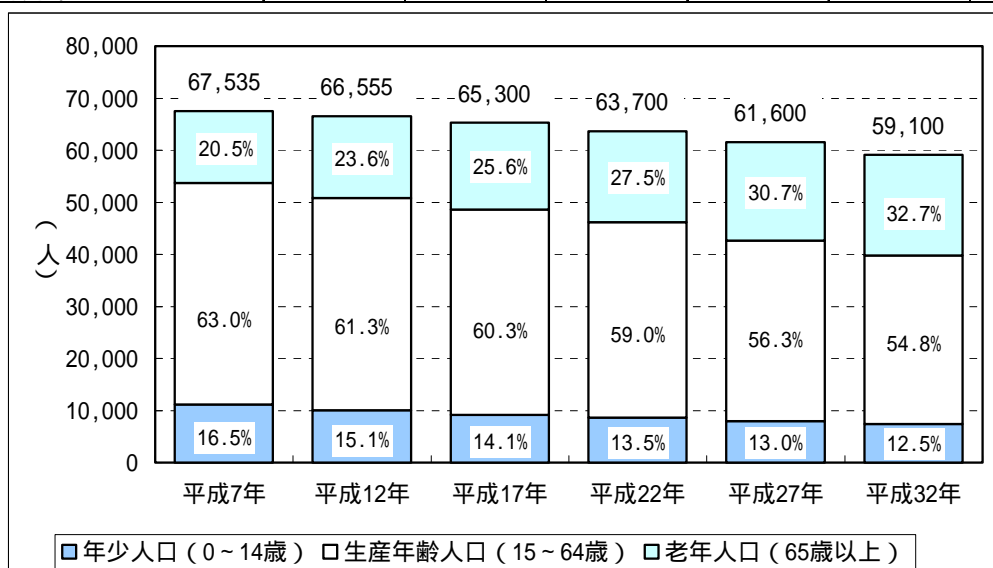
平成7年及び平成12年の国勢調査人口に基づき、コーホート要因法による推計を行った結果、新市の人口は平成32年(2020年)には約6万人以下にまで減少することが予測されます。なお、この間65歳以上の高齢者が占める比率(老年人口比率)は、上昇を続け、平成32年(2020年)には32%を超え、人口の約3分の1が高齢者になると予想されます。

このようなことから、新市においては、本建設計画の施策を着実に実行することによって、将来の生産年齢人口(15~64歳)や年少人口(0~14歳)の減少の抑制を図ります。

新市将来人口推計

単位：人

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
総人口	67,535	66,555	65,300	63,700	61,600	59,100
年少人口(0~14歳)	11,110	10,028	9,200	8,600	8,000	7,400
生産年齢人口(15~64歳)	42,566	40,829	39,400	37,600	34,700	32,400
老年人口(65歳以上)	13,859	15,698	16,700	17,500	18,900	19,300
年少人口比率	16.5%	15.1%	14.1%	13.5%	13.0%	12.5%
生産年齢人口比率	63.0%	61.3%	60.3%	59.0%	56.3%	54.8%
老年人口比率	20.5%	23.6%	25.6%	27.5%	30.7%	32.7%



注：年齢不詳を除く

(参考) コーホート要因法の解説

- コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことを言い、コーホート要因法とは、その集団ごとの変化を用いて人口推計を行う方法。例えば、ある地域の現在 20～24 歳の住民は、5 年後には 25～29 歳に達するが、その間の死亡や転入・転出による移動によって人口に変化が生じる。このような年齢階層ごとの変化が、今後の 5 年間も継続すると仮定して、現在の人口を基にある階層における移動の数と人口の割合を用いて 5 年後の人口を推計することが可能となるという考え方。

(2) 就業人口

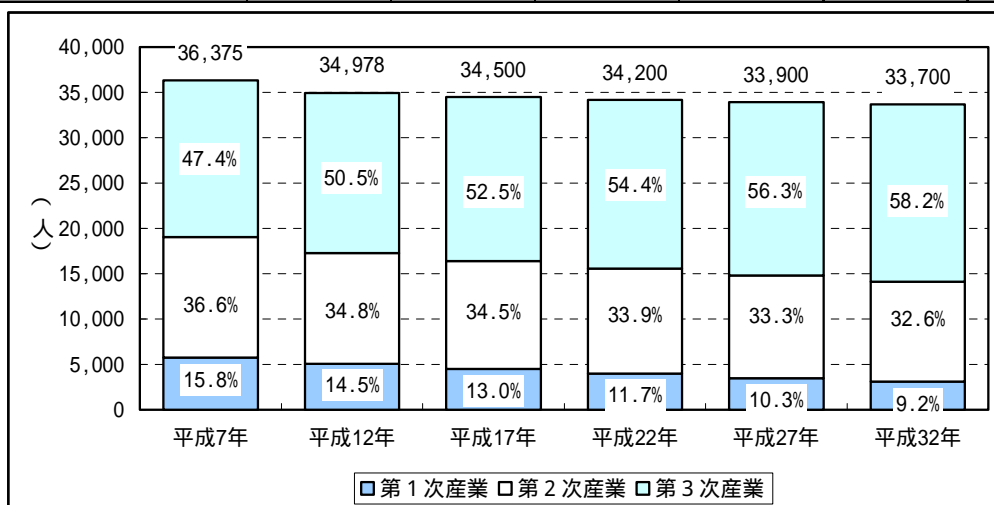
人口推計の結果、平成 7 年（1995 年）と 12 年（2000 年）の産業別就業人口の比率から将来の就業人口を推計すると、新市の就業人口は、平成 32 年（2020 年）には 33,700 人となり、平成 12 年（2000 年）より約 1,200 人減少することが予測されます。

また、産業別就業人口は、平成 32 年（2020 年）に第 1 次産業 3,100 人、第 2 次産業 11,000 人、第 3 次産業 19,600 人となり、今後とも第 3 次産業の増加が続くことが考えられます。

新市産業別就業人口推計

単位：人

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
就業人口	36,375	34,978	34,500	34,200	33,900	33,700
第1次産業	5,765	5,070	4,500	4,000	3,500	3,100
第2次産業	13,316	12,184	11,900	11,600	11,300	11,000
第3次産業	17,259	17,660	18,100	18,600	19,100	19,600
構成比						
第1次産業	15.8%	14.5%	13.0%	11.7%	10.3%	9.2%
第2次産業	36.6%	34.8%	34.5%	33.9%	33.3%	32.6%
第3次産業	47.4%	50.5%	52.5%	54.4%	56.3%	58.2%



推計方法

- 平成 12 年における、「総人口」に対する「就業人口」の比率（就業人口比率）を算出（52.55%）した。今後ともこの比率で就業人口が確保されると仮定し、平成 32 年までの就業人口を推計した。
参考）平成 7 年の就業人口比率は、53.86%
- 将来の就業人口を推計した上で、産業別就業人口を推計する。全国的動向から第 1 次産業は減少傾向にあり、平成 7 年から 12 年の減少数（率）が今後とも続くものとして、平成 32 年までの第 1 次産業の就業人口を推計した。
- 次に、「平成 32 年までの就業人口」から「平成 32 年までの第 1 次産業就業人口」を除いた数（第 2 次・第 3 次産業就業人口）に占める、第 2 次産業と第 3 次産業の割合を算出した。
- 「第 2 次・第 3 次産業就業人口」に占める第 2 次産業就業人口の割合は、平成 7 年から 12 年間で 2.72 ポイント低下し、同じく第 3 次産業就業人口の割合は 2.72 ポイント上昇している。平成 17 年以降もこの割合で第 2 次産業が減少し、第 3 次産業が増加するものと仮定し、平成 32 年までの第 2 次・第 3 次産業の就業人口を推計した。

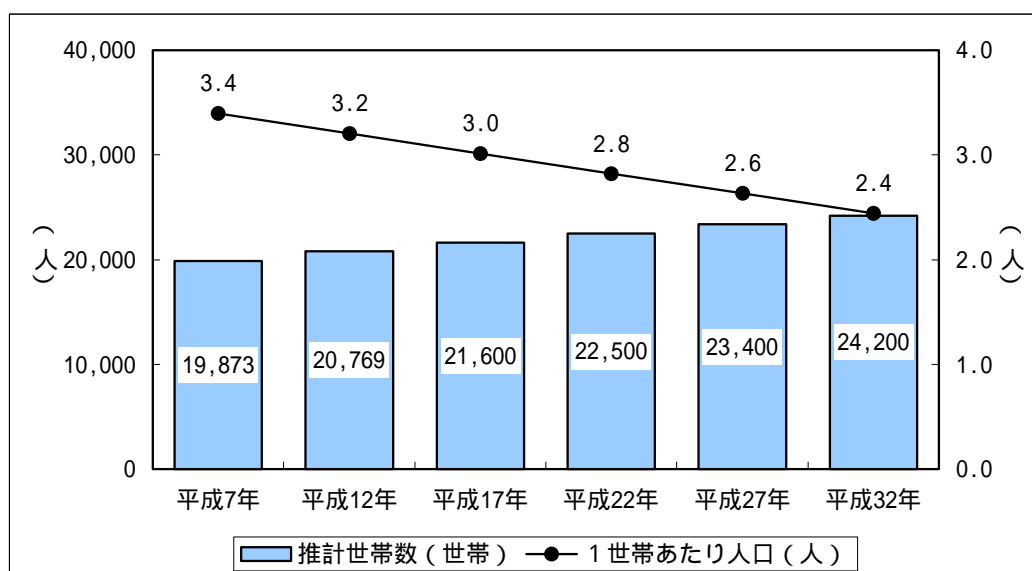
第2節 世帯

世帯数については、人口の減少にもかかわらず、核家族化の進行や一人暮らしの高齢者世帯の増加などにより、1世帯あたりの人員が減少し、今後も世帯数が増加することが予想されます。

新市において、1世帯あたりの人員がこれまでと同じ傾向で減少するとした場合には、平成32年（2020年）には24,200戸になると予想されます。

新市世帯数推計

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
推計人口(人)	67,542	66,555	65,300	63,700	61,600	59,100
1世帯あたり人口(人)	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.4
推計世帯数(世帯)	19,873	20,769	21,600	22,500	23,400	24,200



推計方法

- 平成7年と12年における、「1世帯あたり人口」の推移を確認し、その差を算出した。
参考) 平成7年の1世帯あたり人口は3.399、平成12年の1世帯あたり人口は3.205となり、その差は0.194となる。
- 今後とも同様の推移で1世帯あたり人口が減少するものとみなし、5年間で概ね0.190~0.195ずつ減少するものと想定した。
- 平成37年までの新市将来人口を、上記の1世帯あたり人口で除し、新市の世帯数を推計した。